

第2回検討会における意見とその対応

	意見	対応
ガイドライン案について	<p>今年の3月から発表を開始した「竜巻注意情報」は、竜巻だけでなく、発達した積乱雲に伴うダウンバーストやガストフロントも対象としている。情報の名称としては、正確性に欠けるという面もあるが、一般利用者に分かりやすくとの方針から「竜巻」のみを冠した情報名称とした。平成22年から開始する格子点の情報（突風短時間予測）は、竜巻注意情報をさらに詳細に解説したものであるため、名称の考え方に竜巻注意情報との一貫性を持たせたほうがよいのではないかと。</p>	<p>平成22年度から格子点で提供する突風等短時間予測の名称は、今後さらに検討する。当面本手引きでは、「竜巻ナウキャスト(仮称)」とした。</p>
	<p>段階的に発表される予告的な気象情報、雷注意報、竜巻注意情報、平成22年から開始する格子点の情報（突風短時間予測）との互いの関係が、一般の人が見てもっと分かるよう記述すべき。</p>	<p>手引きの記述で工夫した。さらに、竜巻ナウキャスト(仮称)の格子点情報の分類名称(ランクA,B)が過度に精度が良い情報との印象を与えかねないので、「発生確度1」「発生確度2」に変更した。</p>
	<p>実際に竜巻が間近に迫った場合の身の守り方を具体的に記述することは重要だが、誤解を招かないよう注意すべき。例えば、車や物置、プレハブは、竜巻の影響で横転・破壊に至る場合があるため、そのなかに避難することは危険とされている。しかし、他に避難できる場所がなければ、外にそのままいるよりも身の安全を確保することにつながる。その際、身を小さくし頭を抱える安全姿勢をとることも大事である。</p>	<p>より詳細な記述に変更した。</p>
	<p>竜巻注意情報、平成22年から開始する格子点の情報（突風短時間予測）等と想定する防災対応との関係は、業界団体、利用分野により異なるはず。利用例については、聞き取り調査の結果を基に各業種の事業形態に応じた整理が必要。</p>	<p>各業種に聞き取り調査を行い、対応可能な利用例を示した。</p>
	<p>人命などコストでは評価できない部分もあるので、コストを前面に置いたガイドラインの記述は適切ではない。また、防災対応に必要なコストだけでなく要する時間との関係も記述すべきである。</p>	<p>コストを前面に押し出した表現を改めた。</p>
雷短時間予測について	<p>雷の程度に合わせて3ランク（なしを含めると4ランク）にしようということだが、それぞれのランクに合わせて、どのような防災対応があるのか整理すべき。</p>	<p>聞き取り調査では、雷の程度は複数ランクでの表示が要望された。一方、ランクに対応して気象庁から統一した防災対応を示すことは難しいことから、発雷の活発さを複数の発雷強度として提供することとしたい。</p>
その他	<p>一般の人たちは、自分の地域に、どのような事態が想定されており、どのような防災行動をすべきなのかを知りたいはず。現在の気象庁ホームページの構成では、これが非常に分かりにくくなっている。利用者の利便性を考慮した気象庁ホームページの改善も合わせて実施すべき。</p> <p>気象予報士や民間気象事業者など、新しい情報を一般国民へ解説する方々に対する十分な周知広報をすることが必要。</p>	<p>H22年に、気象庁ホームページの改善を検討している。その中で、自分たちの地域にどのような情報が発表されているかが分かるよう工夫したい。</p> <p>来年度は新しい情報の周知広報に努める。</p>
竜巻注意情報の運用（第1回目からの懸案）	<p>竜巻注意情報は、県単位で発表するとしているが、激しい現象に絞った情報が、大雨警報等の発表単位より広いのは、利用者側としても使いづらいのではないかと（伝える立場からすると伝えづらい）。平成22年度から、新たに格子点形式の情報の提供開始も計画しているということだが、現行の竜巻注意情報についても、市町村を単位とするなどの見直しを検討すべき。</p>	<p>竜巻注意情報の発表を市町村単位とすれば、発表回数が増加するなど、運用形態に大幅な変化が想定される。竜巻注意情報は運用して間もない新しい情報であることから、利用に慣れていただくことを第一とし、現時点での運用変更は適当でないと考えられる。一方、新たに提供する格子点形式の情報は、竜巻などの激しい突風が発生する可能性の詳細な地域的分布や、1時間先までの予測を示すもので、竜巻注意情報や雷注意報を補足する参考情報としての役割を担うことから、地域を絞った情報として格子点形式の情報の利用に期待したい。従って、竜巻注意情報の市町村単位での発表は、当面実施しない。</p>